

令和2年度事業計画について

令和元年度は第2次中期事業計画の2年目であるとともに、ふくい健康の森管理運営事業については、新たな指定管理期間の初年度として、各種事業を推進してきた。しかしながら、基幹事業であるがん検診は国の方針や指針の変更等に伴い年々厳しい状況にあり、今後の協会運営は、これらの環境変化に柔軟かつ的確に対応していく必要がある。

このような状況を踏まえ、令和2年度では、がん検診事業において、効果的な受診促進や勧奨事業に取り組み、受診者減少への対策を行う。また、県や市町と協力し、精密検査受診率90%を目指していく。

健康の森管理運営事業では施設や設備の老朽化が進む状況の中で、安全で安心な施設管理運営を維持するとともに、少子高齢化を踏まえ運営施設の利活用や認知度向上に努めることで利用者の確保に努める。

特に、協会の広報、営業については、協会内にチームを設け、がん検診事業、健康の森管理運営事業をこれまで以上に連携させ、全職員が一体となって戦略的に進めていく。

1. 生活習慣病予防・健康管理に関する事業

がん対策基本法に基づき、県民全体のがん予防を推進するため、検診車の派遣等によるがん検診、県民健康センターでのがん検診を含めた健康診査事業を行い、一元的管理による効果的ながん対策に取り組むとともに、必要な情報の提供等を行う。

事業経費（総額） 644,062千円

(1)がん検診事業

① 精度管理の維持・向上

がん検診の信頼性・実効性を担保する精度管理の重要性を踏まえ、その一層の向上に努める。

- ・胃がんワークステーションの更新
- ・乳がんの検診デジタル化に伴うデジタル検診車、ワークステーション等の整備

② 受診者確保事業

小規模事業所を対象とする検診受診の啓発や、県・市町等と連携した受診勧奨、啓発イベントでの出展を通じ、受診者確保に努める。

- ・市町と協力し少人数検診会場において出前検診(広域検診)を実施
- ・小規模事業所やイベント会場での出前検診

	2年度計画(人)		元年度見込み(人)	
	集団	個別	集団	個別
胃がん	10,000	9,200	8,700	7,360
子宮がん	9,900	15,000	11,100	15,000
子宮がん(妊婦)	—	5,100	—	5,300
乳がん	11,640	9,500	12,460	8,700
肺がん	X線	35,440	21,000	35,140
	喀痰	360	180	410
大腸がん	38,700	17,500	38,130	16,900
計	106,040	77,480	105,940	72,430
合計	183,520		178,370	

(2)がん検診受診勧奨事業

県内市町がん検診等の未受診者を対象に、受診勧奨センター等を活用して受診勧奨を行い、受診率向上を図る。

勧奨人数：10,000人（元年度見込み：13,000人）

- ・特定健診未受診者を対象とした圧着ハガキでの受診勧奨
- ・市町の要望に応じた電話による受診勧奨
- ・精密検診未受診者に電話、チラシ（肺がん、大腸がん）による受診勧奨

(3)健康情報発信事業

がんをはじめとする健康に関する正しい情報の発信・普及啓発に努める。また福井県の健康情報発信の拠点を目指し、発信する情報の拡大、内容充実を行い、協会の認知度向上を図る。

- ・チラシ等へのがんネットQRコードの掲載
- ・協会医師のコラムページの追加

(4)健康診査事業

精度管理、施設安全管理に努め健康診査を実施する。受診者意見や要望を積極的に把握し、健診内容の充実、利用者の利便性向上に努め、利用者増を図る。

① 受診者確保事業

従来の大口顧客（地方職員共済組合、公立学校共済組合等）との関係強化や新規事業所等への渉外活動の強化を図り、リピーターの確保や新規受診者獲得に努める。

- ・保険者等との連絡を密にし、被保険者の要望等を反映した受診環境の整備
- ・退職者を対象とした受診勧奨の実施
- ・検診業務の閑散期を活用した職員による企業等への渉外活動

② 利用者の利便性向上

受診者の要望に応じ、健診体制の整備に努め利便性の向上を図る。

- ・健診予約状況のホームページ掲載

コース名	2年度計画（人）	元年度見込み（人）
総合	1,220	1,140
一般健診	3,380	3,370
特定健診	20	30
特定保健指導	100	120
その他の健診	360	310
計	5,080	4,970

(5)無料健康相談・無料健康講座事業(県民健康センター)

一般県民を対象に県民健康センターや生きがい交流センターにおいて、健康・ストレス・病気等に関する講座や相談を実施する。

利用人数：250人（元年度見込：360人）

(6) 啓発・キャンペーン事業

9月の「がん征圧月間」、10月の「ピンクリボン月間」をがん検診・対策集中PR月間とし、県、市町、協会、民間が講演、イベントなどを集中的、連続的に展開するとともに、県を通じこれらの取組みを一元的に広報、PRしていく。

- ① がん征圧月間（9／1～30）・結核予防週間（9／24～30）の取組み
他団体や企業と連携協力し、がん征圧月間広告等の掲示依頼、がん征圧月間ポスターや結核予防ポスター等の配布、パネル展開催、マスコミを利用した広告、広報活動等を実施する。
- ② 県、市町との連携
県が開催する健康増進イベントへの協力および広報活動の連携や市町が開催する健康フェアへの参加を通じ、疾病予防と健康づくりの啓発活動に協力する。
- ③ 関係機関、団体等との連携
医師会やピンクリボンの会（ピンクリボンキャンペーン）などの啓発活動に参画、協力を行う。
- ④ 日本対がん協会グループ福井県支部としての活動
リレー・フォー・ライフ・ジャパン ふくいを開催し、積極的な募金活動と啓発活動を行う
- ⑤ 講演会・研修会の開催
市町が主催する講演会に講師派遣をするほか、従事者を対象に専門的な研修会を開催し、専門分野に関する情報提供をする。

2. 健康づくり・体力づくり・生きがいくくり推進事業

「ふくい健康の森」の施設を活かし、県民の健康づくり・体力づくり・生きがいくくりを一体的に推進するための各種教室の開催や施設の提供を行う。県民健康センターでは他の施設やイベントを活用した新教室を、スポーツセンター・生きがい交流センターでは魅力あるイベント等を広く県民に広報するとともに、各施設の職員が一体となった営業活動を行うなど、身近な施設づくりによる利用者増を目指す。

事業経費（総額） 403,618千円

(1) 健康増進各種教室・運動障害回復訓練事業（県民健康センター）

生涯を通じて積極的な健康づくりのために、運動・栄養・休養のバランスのとれた生活習慣の確立を目指して健康増進各種教室を実施する。新たな指定管理にあわせ、イベント時に対象を絞った新規教室づくりを展開し、効率の良い集客と新規利用者の確保を目指す。また作業療法士による地域リハビリテーション事業（地域支援事業）の運動障害回復訓練事業を実施する。

健康増進各種教室利用人数：250人（令和元年度見込200人）

運動障害回復訓練利用人数：3,100人（令和元年度見込3,930人）

- ① 新規利用者確保の教室
従来的一般公募型の教室に加え、企業・団体の所属者を対象に、健康の森3施設連携し、顧客ニーズに合った教室を提案・実施するなど、新たな利用者の確保に努める。
- ② イベント時の教室
子どもから大人まで参加できる教室を企画し、わんぱくフェア等のイベント時に参加を募るなど、若い世代の利用者確保に努める。

(2) 運動プログラム指導事業・体力づくり教室事業(けんこうスポーツセンター)

個人の健康づくりへの支援として、トレーニングジムおよび温水プールでの個別運動プログラム(フレイル予防プログラムを含む。)の発行や3か月減量講座等の実施など、きめ細かなアドバイスを行う。また、フレイル予防教室などの対象者を絞った教室の提供、利用者ニーズの把握による内容更新等に努める。

- ・運動プログラム指導 利用人数：10,650人(元年度見込み：10,550人)
- ・体力づくり教室 フレイル予防教室ほか 利用人数：63,850人
(元年度見込み：63,660人)

(3) 生きがいつくり推進事業(生きがい交流センター)

世代間の交流や趣味を広げ、楽しみながら生きがいつくりに取り組めるよう、関係団体や他施設との連携による各種教室を開催する。また、自家用車を持たない方でも受講できるよう市や地元と協力し、地域バスを利用した参加プランの周知に取り組む。

認知症講座、文化講座 ほか

利用人数：7,500人(元年度見込み：8,700人)

(4) 施設の提供事業

県民の健康づくりの総合施設として、各施設において健康づくり・体力づくり・生きがいつくりの機会と場を提供する。また、安全安心な施設の管理運営に努める。

① 各施設運営の改善

利用者の意見を反映した環境づくりに努め、利用者に快適な施設環境の提供に努める。スポーツセンター・生きがい交流センターの入館料について、令和元年度から新たに導入した学生割引により若年層の利用増を図る。

② 施設の提供

会議室等の施設貸出において料金を引き下げ、利用モデルプランとともに周知活動に努める。特に、公園の新施設を生かし、健康の森の認知度向上と利用者増加を目指す。

(県民健康センター)

健康増進を目的とした会議室や研修室等の貸出、がん教育やイベント教室等でのエントランスホールや運動指導室の利活用に努める。

利用者数：1,420人(元年度見込み：1,240人)

(けんこうスポーツセンター)

温水プールやトレーニングジム、テニスコート等の屋内外の各種運動施設を効果的に活用し楽しみながら運動を実践できる場を提供する。

特に、新たに整備されたスケートパークについては、県に要請し安全対策を徹底するとともに、イベントや定期的なスクーリングの開催などの利用者増対策、利用者の温泉への誘導策などを福井県スケート協会と協議しながら進めていく。さらに夏季繁忙期の日祝日の営業時間延長の継続および入館料の学生割引により利用者増加を図る。

内 容	2年度計画(人)	元年度見込み(人)
スポーツセンター・温水プール	203,090	197,500
スポーツ公園	84,000	81,000
計	291,090	278,500

(生きがい交流センター)

「健康の森温泉」として、季節の替わり湯やコンサート等の催事を通じ温泉としての魅力を高める。あわせて、公園来場者の誘客や、地域バスを利用した入浴プランのPR、近隣企業への営業等により利用者確保に努める。

内 容	2年度計画 (人)	元年度見込み (人)
健康の森温泉	130,000	121,000
交流ホール等	7,500	5,600
計	137,500	126,600

3. 健康管理・健康づくりに関する広報、調査研究事業

がん検診を含めた生活習慣病予防・健康管理に関する事業と健康づくり・体力づくり・生きがいづくり推進事業に関する事業等、協会の事業全体の広報や調査研究を行う。

事業経費（総額） 2, 3 3 3 千円

(1) 研究・研修事業

① 研究会等への参加および開催

がん検診に関する読影精度の向上など健康管理・健康づくりの技術の進歩を図るため、各部位別研究会等へ参加および開催する。また学会等へ参加し研究成果を発表する。

令和2年度計画：27回（元年度見込み：21回）

② 研究事業への支援・協力

がん検診を県下一元的に実施していることを生かし、各研究への協力を行う。

- ・子宮頸がん検診の未受診者に対する自己採取HPV検査の有用性検証への協力
- ・乳がんの適切な情報提供に関する研究への協力
- ・マイクロRNA研究協力の検討

(2) 広報活動

健康管理協会、ふくい健康の森の広報の強化

協会の広報、営業については、協会内にチームを設け、がん検診事業、健康の森管理運営事業をこれまで以上に連携させ、全職員が一体となって戦略的に進めていく。

健康の森通信については、掲載内容や配布先の見直しを行うとともに、LINE配信などのSNSの活用により若者をはじめとしたより広い顧客へ効率的な情報発信に努める。また、直接訪問によるPR活動を実施し、効果のある広報を行う。

- ・各種関係団体や競技団体への訪問活動（ウォーキング協会、スケート協会ほか）
- ・具体的な利用モデルプランによる利用者目線での広告
- ・県下全域へ情報誌「健康の森通信」の内容刷新および配布先の検討、LINEなどによる定期的な情報配信
- ・スケートパークやマレットゴルフ場などを利用した大会等の開催

4. 法人管理

健康管理協会の法人運用に関する業務で法人全体の管理、運営等を行う。

事業経費（総額） 4, 6 3 4 千円